

P1-059

学童の食生活習慣とその関連要因に関する疫学研究
ーパイロット調査の進捗結果ー佐藤 ゆき^{1,2}、鈴木 智恵子³、嶋原 美智子⁴¹東北大学大学院医学系研究科、²東北大学東北メディカル・メガバンク機構、³佐賀大学医学部看護学科、⁴仙台市立蒲町小学校

【背景】

学童期は心身の成長が著しく、生涯の健康の基盤となることから食生活習慣がもたらす影響は非常に大きいとされている。食生活習慣には家庭生活、取り巻く周辺環境、地域性、学校生活、その他潜在的な要因が複合的に関わる。そこで、近年の学童の食生活習慣の関連要因を明らかにするため、関連予測要因を総合的に組み入れたパイロット調査を実施した。

【方法】

対象は東北地方および九州地方の小学校計8校に在籍する1 - 6年生とした。調査は無記名式調査票による調査とし対象児の保護者に回答の依頼をした。調査票は子どもの生活習慣（運動習慣、睡眠時間、食行動、虫歯の治療状況、生活環境など）、こどもの食事内容、保護者自身の食事と健康（食育関心度、健康意識など）の三部で構成した。調査は平成27年11月から順次開始とした。結果：現時点において（平成28年2月29日）対象児4,263名中3,327名の保護者から参加協力が得られた。参加率は78.0 %、範囲66 % ~ 94 %であった。学校規模別の参加率は在籍者数500名校においては平均80.9 %、在籍者数500名未満校で平均73.5 %であった。

【考察】

調査票を用いた自由意思による参加型調査ではその回収率が低いと調査結果に偏りが生じることから問題とされている。本調査では全体の参加率が現時点で約81 %と高水準であることから、学童の食生活習慣に関わる要因を多角的に解析しさらに個人差と学校や居住地域の特徴を区別した検証を進めることができる可能性がある。本調査で用いた調査票は総合的に要因を把握するため項目数を多く設定しているが、今後さらなるデータを蓄積し、近年の学童の食生活習慣を簡潔にかつ的確に評価するための項目内容についても検討をすすめる。

【謝辞】

調査にご協力くださいました保護者の方々、小学校、教育委員会の皆様に感謝申し上げます。

P1-060

本学に新設された摂食嚥下外来における小児患者の実態調査

大岡 貴史¹、高野 梨沙²¹明海大学 歯学部 機能保存回復学講座

摂食嚥下リハビリテーション学分野、

²明海大学 歯学部 社会健康科学講座 口腔衛生学分野

【目的】

摂食嚥下障害については多くの医療機関、療育機関で取り組まれてきており、専門外来の設置や専門職種の配置なども増加してきている。本学では、平成27年4月から摂食嚥下分野が新設され、摂食嚥下科が独立した科として設置された。本研究では、当外来に来院した小児患者の実態や動向を把握することを目的として実態調査を行った。

【方法】

対象は、平成27年7月から28年2月までの期間に本学付属病院障害者・地域医療連携センターの摂食嚥下科を受診した者のうち、初診時年齢が12歳以下の児である。これらの対象児について、外来診療録から初診時の状態に関する資料を抜粋し、年齢、性別、主疾患、主訴、受診までの経緯、摂食機能上の問題点、摂食指導内容を集計した。なお、研究実施に際しては本学倫理委員会の承認を得た。

【結果】

摂食嚥下科の受診者数は51名であり、そのうち本研究の対象となった児は14名であった。主疾患は口蓋裂が6名と最も多く、次いでダウン症、低出生体重であった。主訴で最も多かったものは離乳の進め方に関する内容や咀嚼に関する問題であり、摂取量や構音に関する主訴も少数ながらみられた。本外来受診までの経緯は本学附属病院内からの紹介が最も多く、他機関からの紹介は1名のみであった。摂食機能に関する主な問題点は、乳児嚥下の残存、捕食時の口唇閉鎖不全、保護者の介助方法などであった。反対に、摂食機能と食事形態の乖離などはほとんど認められなかった。摂食指導内容としては、介助方法の修正、食具の選択、食事形態の変更などが多くを占めたほか、栄養相談の紹介なども行われた。

【考察】

摂食嚥下外来に来院する患児は様々な原疾患を伴っており、保護者の主訴も多岐にわたっていた。また、栄養面や発音・構音など摂食機能への支援のみでは対応できない問題もあるため、多職種あるいは地域と連携した長期的な支援が実施できる体制が必要であることが示唆された。